

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域就労支援事業				シート番号	015-025
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進	課 評価責任者(課長名) 中嶋

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	5	市民の雇用機会の確保	有
	2	事業開始年度	平成 14 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	雇用対策法			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できない就労困難者等がいる中、一人ひとりの就労・自立を支援するため、大阪府下の全ての市町村で「地域就労支援センター」を運営している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input checked="" type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できない就労困難者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域の関係機関との連携のもと各種支援を展開し、雇用・就労につなげ、一人ひとりの自立・就労を支援することを目的としている。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・地域就労支援コーディネーターによる就労相談 公益財団法人堺市就労支援協会の事務局(堺区、月曜～金曜)のほか、週1回堺区を除く各区役所とサンスクエア堺で出張相談を実施 ・職業能力開発講座の実施 就労困難者を対象に、介護職員初任者研修等の就職に結びつくような講座を実施 ・合同企業面接会の実施 就労相談者の希望職種などを中心とした合同企業面接会の開催 ・シニア向け就職面接会 ハローワーク堺と連携し、高齢者のための就職面接会を開催 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
10	直接実施以外の主な支出先	公益財団法人堺市就労支援協会				

Ⅲ. 投入量

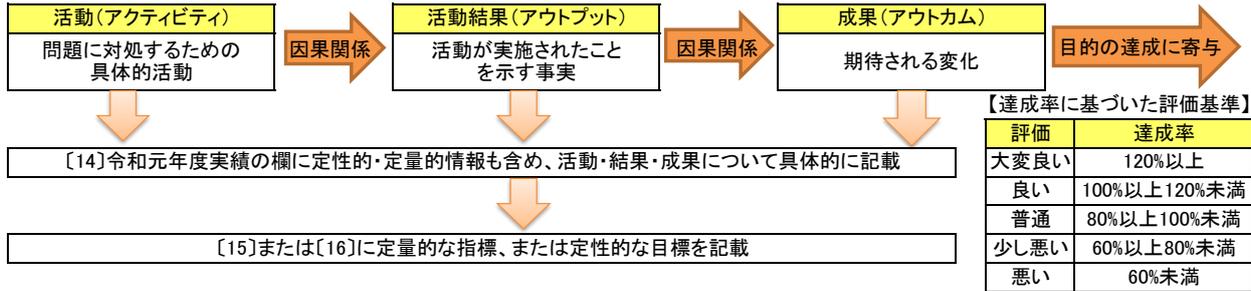
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	14,660	14,629	15,552	15,552	15,690	14,816	15,840	
	主な事業費内訳	地域就労支援センター運営業務委託料等	千円	14,660	14,629	15,552	15,552	15,690	14,816	15,840
			千円							
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	8,833	5,416	5,416	6,023	6,023	6,964	6,023
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債		千円								
	その他()	千円								
	一般財源	千円	5,827	9,213	10,136	9,529	9,667	7,852	9,817	
12	人件費 (b)	千円	2,050	2,050	1,640	1,640	1,620	1,620	2,050	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	16,710	16,679	17,192	17,192	17,310	16,436	17,890	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域就労支援事業	シート番号	015-025
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	<p>14 本事業の利用促進を図るため、平成30年度より引き続き、予約・問合せ用に着信課金電話(フリーダイヤル)を利用し、職業能力開発講座については、求職者の経済的負担を減らし、より受講しやすくするため、受講費用の無料化を行っている。 就労相談件数は1,738件、就職決定者数は110人、就職決定率は34%と、就労相談件数は、増加したものの、就職決定者数及び就職決定率は減少した。これは、年度末に実施予定であった「シニア向け就職面接会」について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、中止したことも影響している。 職業能力開発講座の受講者数は全講座(計4回)の定員数の合計が65人であるのに対し、64人の受講があり、昨年度より増加した。</p>						
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15 就労相談件数	件	目標値	1,600	1,500	1,760	1,760
			実績値	1,325	1,708	1,738	
			達成率	83%	114%	99%	
			評価	普通	良い	普通	
	算出方法・設定根拠など		前年度の実績値を参考に設定				
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16 就職決定率	%	目標値	30	30	30	30
			実績値	38	49	34	
			達成率	127%	163%	113%	
			評価	大変良い	大変良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		(算出方法)当該年度の就職決定者数/新規相談者数 過去3年間の平均値を参考に設定				

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	① 就労相談件数	件数	1,325	1,708	1,738
	② 上記①にかかる年間経費	千円	16,679	17,192	16,436
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	12,588	10,066	9,457
備考(算出についての説明等)					
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	① 就職決定者数	人	129	150	110
	② 上記①にかかる年間経費	千円	16,679	17,192	16,436
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	129,295	114,613	149,418
備考(算出についての説明等) ①について、当該年度の就職決定者数で算出					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>・就労相談件数及び就職決定率について、各種広報やきめ細かな就労支援に取り組んだ結果、ほぼ目標を達成した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、年度末に実施予定であった「シニア向け就職面接会」を中止したことも影響し、就職決定者数は減少している。</p> <p>・就労阻害要因の多い相談者(特に高齢者)の相談が増加しており、企業とのマッチングが課題である。</p> <p>・職業能力開発講座については、受講者のニーズが高かった講座の定員を拡充し、より多くの求職者の資格取得等につながった。</p> <p>・効率性について、総コストは、消費税の増税分、新型コロナウイルス感染症による事業中止分以外の大きな増減はないため、指標の増減に伴って、単位当たり経費が増減している。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地域就労支援事業	シート番号	015-025
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できない就職困難者等に対する就労支援については、大阪府下の全ての市町村で「地域就労支援センター」を運営していることから、基礎自治体として必要な事業である。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止の場合の再開時期 新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、失業者等の増加が予想され、その際は、より一層の就労支援が必要となることから、休止は困難である。 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、失業者等の増加が予想され、その際は、より一層の就労支援が必要となることから、コスト縮減は困難である。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 感染症の感染拡大防止を図るとともに、内定取り消しや解雇をうけ離職された方等の再就職を支援するため、オンライン相談を導入し、就職相談体制を強化した。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (子ども家庭課、生活支援管理課ほか) 関連事業名 (母子家庭等就業・自立支援センター事業ほか) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 ・ICT活用については、オンライン相談を導入し、就職相談体制の強化に取り組んでいる。 ・他部局との連携については、他の相談や事業(医療・福祉サービスや金銭給付等)などについて専門性のある内容を対象者に応じてそれぞれ実施しており、適宜、連携している。 ・国・府等との役割分担については、 国:ハローワークにおいて、全国の求人取扱いや職業紹介のほか、障害者・高齢者等の就労を促進するための助成制度などを実施。 府:OSAKAしごとフィールドにおいて、府域を対象に就職支援を実施。 市:市域の就職困難者を対象に支援を実施。ハローワークの求人検索機を設置するなど国の施策とも連携。 ・他市等との比較については、大阪府下の全ての市町村で「地域就労支援センター」を運営している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、失業者等の増加が予想される。そのような状況を踏まえ、働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できない就職困難者に対し、感染症の感染拡大防止を図りながら、より一層のきめ細かな就労支援に取り組んでいく。		